

## 五十嵐 正博 教授 略歴

### 学歴

1973年3月	立命館大学法学部法学科卒業
1975年3月	関西学院大学大学院法学研究科公法専攻修士課程修了
1984年3月	関西学院大学大学院法学研究科公法専攻博士課程退学
1993年10月	Graduate Legal studies, Monash University (Melbourne, Australia) Ph. D. (Law) (Monash University)

### 職歴

1984年4月	金沢大学法学部講師
1985年4月	金沢大学法学部助教授
1990年4月	金沢大学法学部教授
2004年4月	神戸大学大学院国際協力研究科教授
2012年3月	神戸大学大学院国際協力研究科教授 (2013年3月まで)
2013年4月	神戸大学名誉教授
その間	
1994年4月	名古屋大学大学院国際開発研究科 (博士課程) 講師 (1998年3月まで)
1999年9月	ケンブリッジ大学ローターバクト国際法研究センター客員研究員 (2000年6月まで)
2001年4月	金沢大学大学院社会環境科学研究科国際環境科学専攻長 (2002年3月まで)
2003年4月	金沢大学法学部法学科長 (2004年3月まで)
2005年2月	神戸大学大学院国際協力研究科国際協力専攻 専攻長 (2007年2月まで)
2007年2月	神戸大学大学院国際協力研究科副研究科長 (評議員) (2009年2月まで)
2009年2月	神戸大学大学院国際協力研究科研究科長 (2011年2月まで)
2011年4月	外務事務官 (在オーストラリア日本国大使館公使) (2012年3月まで)

### 所属講座 (学科目) 又は部門及び主な担当授業科目

(1) 所属講座 国際協力政策専攻国際協力法講座

(2) 主な担当授業科目

法学部・・・国際法概論、国際法Ⅱ、国際空間秩序と法

大学院国際協力研究科・・・国際協力法、国際人権法、International Human Rights Law

**主な研究分野**

国際法

**主な学内各種委員**

評議員 (2007年2月～2009年2月)

人権問題委員会委員 (2003年9月～2005年8月)

学術研究推進委員会委員 (2007年2月～2009年2月)

**学界における活動**

国際法学会会員

評議員 (1997年9月～2012年10月)

日本国際法協会会員

世界法学会会員

国際人権法学会会員

American Society of International law 会員

**社会における活動**

金沢弁護士会懲戒委員会外部委員 (1994年4月～1996年3月)

金沢市情報公開及び個人情報保護審査会委員 (1992年2月～1997年6月)

## 五十嵐 正博 教授 主要業績目録

### 著書, 編書, 編著書

1. *Associated Statehood in International Law* (Kluwer Law International, 2002), xx+329p
2. 『日韓の相互理解と戦後補償』(池明観・五十嵐正博・岡田正則・名古屋功編著, 日本評論社, 2001年), 290頁(韓国語版, 2003年)(共編著)
3. 『提携国家の研究』(風行社, 1995年), vi+330+XIV頁

### 論文

1. 「残された非自治地域と自決権：再論」『現代国際法の思想と構造 I』(松井芳郎先生古希記念論文集)(東信堂, 2012年7月) 137 - 160頁
2. 「戦後補償裁判の法理と個人の人権」『法律時報』80巻5号, 2008年6月, pp.88-92
3. 「サンフランシスコ条約と中国—最高裁判決の『サンフランシスコ条約枠組み論』」『法律時報』80巻4号, 2008年5月, pp.88-92
4. 「『請求権放棄』をめぐる最高裁判決—西松建設事件を中心に」『法学セミナー』2007年7月号4 - 5頁
5. 「中国人強制連行西松事件の最高裁弁論」『法学セミナー』2007年6月号6 ~ 7頁
6. 「最高裁は国際法の発展に寄与できるか—日華平和条約・日中共同声明と中国『国民』の請求権」『世界』2007年4月号64 - 72頁
7. 「日本の『戦後補償裁判』と国際法」『国際法外交雑誌』105巻1号(2006年5月), 1 - 28頁
8. 「武力紛争犠牲者の保護—女性の保護」『武力紛争の国際法(石本泰雄先生傘寿記念論文集)』(東信堂, 2004年) 558 - 580頁
9. 「オーストラリアにおける先住民の権利—オーストラリア法に対する国際法の影響」『現代国際法における人権と平和の保障(田畑茂二郎先生追悼論文集下巻)』(東信堂, 2003年) 71 - 97頁
10. 「軍縮への地域的イニシアティブ—南太平洋非核地帯条約とニュージーランド非核地帯法—」『人権法と人道法の新世紀』(竹本正幸先生還暦記念)(東信堂, 2001年) 313 - 342頁
11. 「国家の権利および義務に関するモンテビデオ条約の成立」国際法学会編『日本の国際法の100年』第8巻(三省堂, 2001年) 75 - 102頁
12. 「日本における「戦後補償裁判」と国際法」『法の科学』31号(2001年) 134 - 139頁
13. “Post-War Compensation Cases, Japanese Courts and International Law”, 43 *Japanese Annual of International Law* (2000), pp. 45-82

14. Towards New Democratic International Law in the 21st Century- The United Nations, Democracy, Human Rights and Japan, 龍谷法学 29 卷 3 号 (1997 年) pp. 1-80 (共著)
15. 「残された非自治地域と自決権」『外国語研究』38 号 (神戸市外国語大学, 1997 年 3 月) 1 - 19 頁
16. “The Control of Multinational Corporations and Popular Particiaption in Economic Development”, in Lenniox S. Hinds(ed.), Challenges for Law and Lawyers in the Next Mikkenium: Democracy in Domestic and International Law (Final Reports of the XIVth Congress of the IADL, Proceedings), held at Kapetown, 1996, pp. 261-265.
17. 「児童権利条約の国内的効力」森田明他編著『児童権利条約の研究』(一粒社, 1995 年) 47 - 57 頁
18. 「Associated State の対外的権能」『金沢法学』37 卷 2 号 (1995 年 3 月) 1 - 52 頁 (共著)
19. 「条約の適用地域—条約法条約第 29 条の起草過程を中心に—」『金沢法学』36 卷 1・2 合併号 (1994 年 3 月) 209 - 240 頁
20. 「Associated State の手続的および実体的要件」『金沢法学』35 卷 1・2 合併号 (1993 年 3 月) 161 - 197 頁
21. The Creation of Associated States in International Law, Ph. D. thesis (Monash UNiversity) (1993 年 7 月) xi+430p
22. 「ミクロネシアの国際法上の地位 (1) (2・完)」『金沢法学』30 卷 1 号 (1987 年 12 月) 1 - 29 頁, 32 卷 1・2 合併号 (1990 年 3 月) 157 - 187 頁 (単著)
23. 「Associated State 概念と実行の展開」『金沢法学』29 卷 1・2 合併号 (1987 年 3 月) 345 - 372 頁
24. 「Associated State の創設—西インド諸島—」『金沢法学』28 卷 2 号 (1986 年 3 月) 27 - 66 頁
25. 「Associated State の創設—クック諸島—」『金沢法学』28 卷 1 号 (1985 年 10 月) 55 - 100 頁
26. 「Associated State 概念の形成」『金沢法学』27 卷 1・2 合併号 (1985 年 3 月) 157 - 198 頁
27. 「クック諸島—国際法における Associated State の実験」『太平洋学会雑誌』24 号 (1984 年 10 月)
28. 「新国際経済秩序と地域統合—カリブ統合の展開と集团的自立—」『法と政治』32 卷 2 号 (1981 年 9 月) 187 - 234 頁
29. 「国際連合とミニステート」『法と政治』28 卷 3 号 (1977 年 10 月) 39 - 86 頁

#### 判例・評釈等

1. 「日華平和条約と中国国民の請求権—中国人「慰安婦」二次訴訟—」『ジュリスト臨時増刊』(第 1313 号) 2006 年 6 月 10 日号, 291 - 292 頁

2. Judicial Decisions (Japan), *Asian Yearbook of International Law*, Vo. 8 (2004), pp. 238-241 (単著)

#### 学会報告

1. 日中国際シンポジウム(「中日学者法律家討論会」)「サンフランシスコ条約と中国一最高裁の『サンフランシスコ条約枠組み論』, 2007年11月21日, 中国抗日記念館(北京)
2. 「西松建設訴訟(最高裁第2小法廷2007年4月26日判決)」(コメント) 国際人権法学会第19回大会, 2007年11月11日, 愛知学院大学
3. 「日本の『戦後補償裁判』と国際法」 国際法学会2005年度秋季大会, 2005年10月9日, 北海道大学
4. 「日本における『従軍慰安婦裁判』と国際法」 民主主義科学者協会法律部会2000年度学術総会, 2000年11月19日, 明治大学
5. 「南北問題と国際法」(コメント) 民主主義科学者協会法律部会1995年度学術総会, 1995年10月21日, 竜谷大学
6. 「Associated Statesの国際法上の地位」 国際法学会1986年度秋季大会, 1986年10月18日, 法政大学

#### 書評

1. 申恵手・高木喜孝・水野貫太郎編『戦後補償と』 国際人道法—個人の請求権をめぐって』『国際人権』2006年報17号(2006年10月)156-157頁
2. 松田幹夫著『国際法上のコモンウェルスドミニオンの中立権を中心として—』(紹介)『国際法外交雑誌』95巻4号(1996年)93-96頁
3. Wang Zhi-an, “Kokusaihou ni okeru Shonin-Sono Houteki Kinou oyobi Kokuka no Saikentou (Recognition in International Law-Rethinking Its Legal Function and Effects-)” (Tosindo, 1999) 42 *Japanese Annual of International Law*(1999), pp. 118-120

#### 意見書

1. 損害賠償等請求控訴事件平成(19年(ネ)第150号, 名古屋高等裁判所金沢支部) 意見書(2008年11月30日作成・未公表)
2. (七尾) 金沢地方裁判所
3. 「在日元従軍慰安婦」謝罪・補償請求事件(平成五年(ワ)第六一五二号, 東京地方裁判所民事第一六部) 意見書(1998年)(未公表)

4. 強制連行労働者等に対する未払賃金等請求事件（平成八年（ネ）第158号，名古屋高等裁判所金沢支部）意見書（1998年）（未公表）
5. 中国人強制連行事件長野訴訟（東京高裁平成18年（ネ）第1936号）で，2006年5月15日付意見書，同補充意見書（「最近の国連での議論状況及び個人請求権をめぐる国際法判例について」及び「サンフランシスコ条約と中国－最高裁判決の「サンフランシスコ平和条約枠組み論」）を各提出
6. 中国人強制連行事件群馬訴訟（東京高裁 ※事件番号照会中）で上記意見書及び不二越意見書，尋問調書並びに七尾尋問調書を提出
7. 中国人強制連行事件山形訴訟（仙台高裁平成20年（ネ）第104号 損害賠償等請求控訴事件）で上記意見書及び七尾事件の尋問調書を提出

#### 証人尋問

1. 平成8年（ネ）第158号（不二越事件控訴審），名古屋高等裁判所金沢支部，2009年6月15日
2. 平成17年（ワ）第382号，平成18年（ワ）第655号（七尾強制労働事件），金沢地方裁判所，2007年11月30日
3. 平成15年（ネ）第79号（不二越事件），富山地方裁判所，2006年12月20日

#### その他

1. 「国家の成立と消滅——Arbitration Commission, EC Conference on Yugoslavia, Opinion No. 8（EC旧ユーゴスラビア会議・仲裁委員会1992・7・4意見）」『国際法判例百選【第2版】』（有斐閣，2011年11月）26 - 27頁
2. 「戦後補償裁判の課題」『中帰連』43号（2008年6月），16 - 25頁
3. 「金沢大法学部 五十嵐正博教授に聞く—『イラク戦争は違法』が学者の一致した考え」毎日新聞東京版夕刊，2003年4月30日
4. 『(別冊ジュリスト) 国際法判例百選』有斐閣，2001年4月，24 - 25頁
5. 「五十嵐正博教授のハバナ訪問記<sup>①</sup><sup>②</sup><sup>③</sup>—」『北陸中日新聞』2000年11月9・16・30日
6. 『判例国際法』東信堂，2000年10月（共著）
7. 「日本の国際法判例（8 - 15）—1994年 - 2001年」『国際法外交雑誌』96巻3号 - 99巻4号（1994 - 2001年）（共著）
8. 『プラクティス国際法』東信堂，1998年（共著）
9. 「軍事基地と人権・自決権」『INTERJURIST』NO. 11（1997年6月）
10. 「海洋汚染ノ防止に関する法と政策—海洋汚染の防除措置を中心に—」，平成8年度特定研究『国

際情報化時代における「中央—地方」関係の総合的研究』（1997年3月）

11. 「IADL ケープタウン会議報告」, 『INTERJURIST』 NO. 1996年
12. 「(コメント) 南北問題と国際法の変革」『法の科学』24号(1996年7月)
13. 「演習「国際法」」『法学教室』181号(1995年10月)
14. 『国際関係法辞典』, 三省堂, 1995年8月, (「提携国家」その他を執筆)
15. 「演習「国際法」」『法学教室』180号(1995年9月)(単著)
16. 「演習「国際法」」『法学教室』179号(1995年8月)(単著)
17. 「国際公法(2)」(法選予想24題)『受験新報』1995年8月号(単著)
18. 「International Law(国際法文献研究コレクション)」『こだま』(金沢大学図書館報)110号(1993年7月)
19. 「核をめぐる世界と日本の動き—比核三原則原則の必要性」『核戦争を防止する石川医師の会会報』17号(1993年4月)
20. 「国際法における非植民地化の挫折あるいは国連の反民主化の顕在—ミクロネシア問題に寄せて」, 『INTERJURIST』 NO. 71(1992年10月)
21. 『セミナー国際法』, 東信堂, 1992年7月, (「香港」を執筆)
22. 「ソ連邦の崩壊と承認制度」『法学セミナー』448号(1992年4月)
23. 「外国で哀れみを買う「豊かな」日本人」, 『INTERJURIST』 NO. 53(1991年)
24. 「イラク問題と国連の集団的安全保障」『愛知憲法通信』NO. 241(1991年)
25. 「オーストラリアにおける生涯教育事情」『金沢大学教育解放センター紀要』10号(1990年3月)
26. 「平成2年度司法試験「国際公法」問題解説」『別冊法学セミナー『司法試験問題集・論文式』90年版』(1990年10月)
27. 「平成元年度司法試験「国際公法」問題解説」『別冊法学セミナー『司法試験問題集・論文式』90年版』(1990年10月)
28. 『国際法I』, 東信堂, 1990年3月, (「犯罪人引渡」, その他を執筆)
29. 「世界人権宣言から国際人権規約へ」『生活と健康』NO. 659(1988年8月)
30. 「学会回顧『国際法』」『法律時報』59巻13号(1987年12月)(共著)
31. 「人類の安全保障は核兵器の廃絶—「核兵器と国際法」ニューヨーク会議に参加して」『INTERJURIST』 NO. 28, (1987年11月)
32. 「国連の現在」『INTERJURIST』 NO. 26(1987年6月)
33. 「学会回顧『国際法』」『法律時報』58巻13号(1986年12月)(共著)